

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011
 住 所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
 氏 名 JFEスチール株式会社
 代表取締役社長 北野 嘉久
 (代理人) 常務執行役員 地区所長 石毛 俊輔
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEスチール株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	高炉による製鉄業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	※ ※ ※ ※	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	417,818	t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

【環境理念】
 JFEグループは、地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします。

【環境方針】
 1. すべての事業活動における環境負荷低減 2. 技術、製品による貢献
 3. 省資源、省エネルギー事業による貢献 4. 社会とのコミュニケーションの促進 5. 国際協力の推進

【基本方針】
 JFEスチールでは、日本鉄鋼連盟の自主行動計画が策定される以前から、省エネルギー設備の導入などを中心に省エネルギー化・CO2削減に向けた活動を積極的に推進しています。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

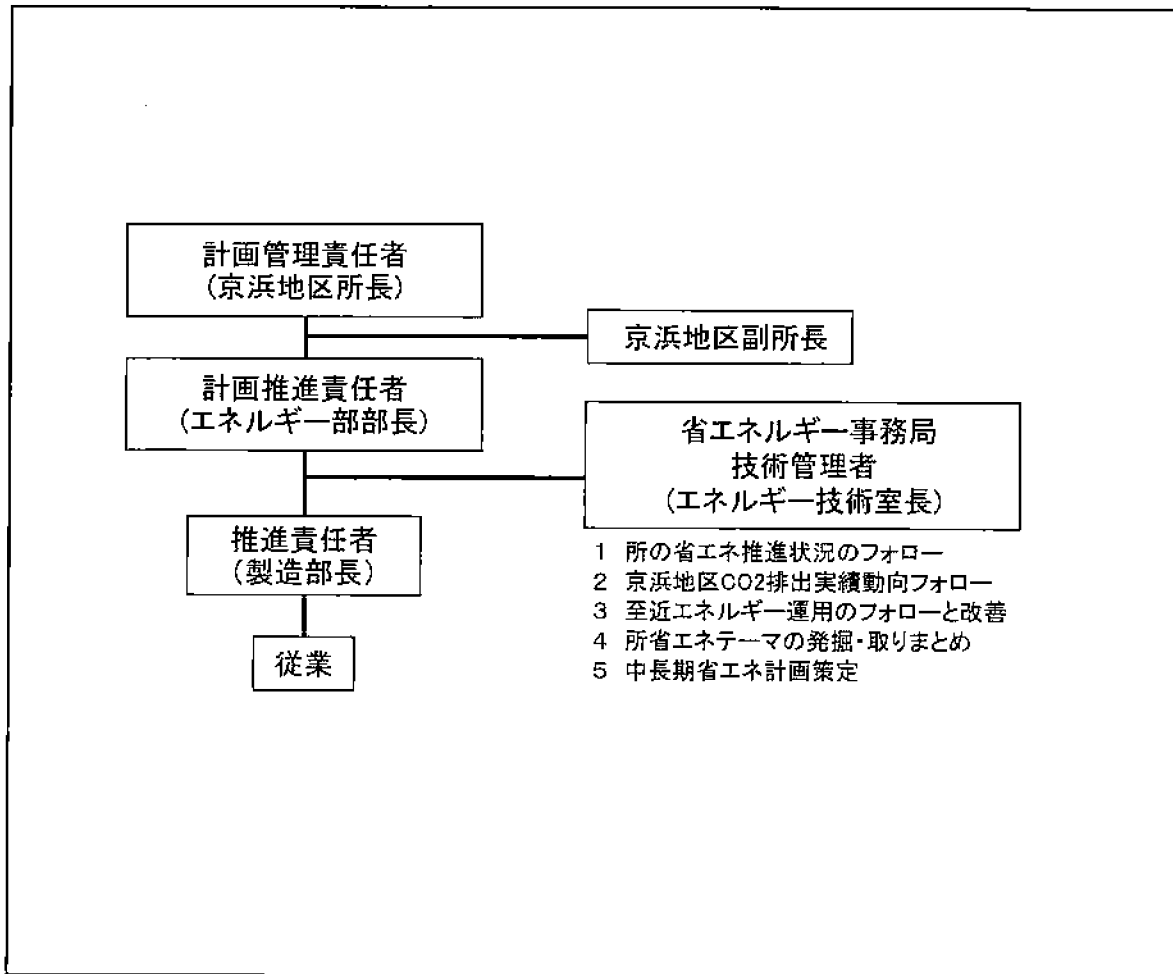
○年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。

～具体的checkの仕組み～

- ・年4回のEMS会議の取り組みの中で、各工場の省エネ活動を具体化し、年間を通じて進捗の管理とフォローを行う。
- ・年2回の利計会議にて所のエネルギーバランス運用フォローと各部における削減対策の抽出並びに進捗管理を図る。

以上の基本方針よりPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018年度				年度
目標	年度	2021年度				年度
基準	排出量	(実)	7,926,091	(実)		
		(調)	※※※ t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	7,914,923	(実)		
		(調)	※※※ t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	11,168 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	11,168 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	0.1 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量					
原単位の単位					
基準年度の値					
目標年度の値					
削減率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

<p>[基本方針] JFEスチールでは、日本鉄鋼連盟の自主行動計画が策定される以前から、省エネルギー設備の導入などを中心に省エネルギー化・CO2削減に向けた活動を積極的に推進しています。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] 東日本製鉄所(京浜地区)川崎市域では、高効率設備導入による製鉄所の省エネルギーを実施いたします 1. DOG回収増 2. 照明LED化 3. 2高炉間接系高圧ポンプ能力適正化 4. 照明LED化2 目標年度の2021年度は、国内外市場ニーズに従った生産量変動で、CO2排出量の変動が推定され、明確な数量目標は出来ませんが、基準年度と同一の生産量と仮定します</p>

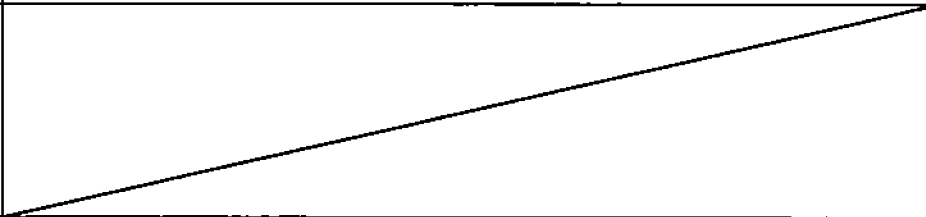
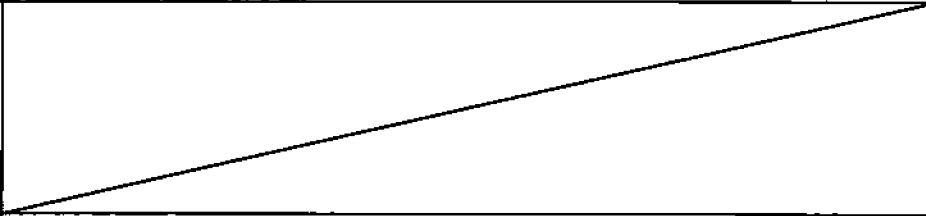
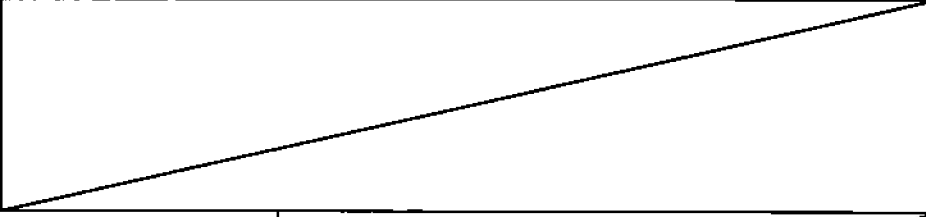
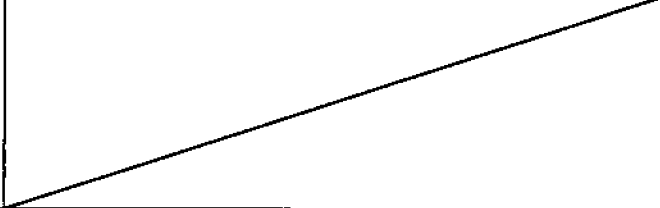
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

<p>計 画</p>	<p>目標年度の2021年度は、国内外市場ニーズに従った生産量変動で、CO2排出量の変動が推定され、明確な数量目標は出来ませんが、基準年度と同一の生産量と仮定します</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 DQG回収増 副生ガスであるDQGの回収量アップを目的に、清掃による設備停止時間を削減すべく、ダストポッパーの大容量化を図る 2 照明LED化 水銀灯、ナトリウム灯に替えてLED照明を導入することで消費電力削減を図る 3 高炉間接系高圧ポンプ能力適正化 2 高炉間接系高圧ポンプに小型ポンプを追設し、供給主機とすることで供給能力の適正化により省エネルギー化を図る
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()	×	
その他()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	△
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	JFEスチールは製鉄プロセスにおける省エネルギー・CO2削減努力のほか、 1 物流の環境負荷低減 2 最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供 3 環境技術の普及に係る国際協力 など通じた総合的なCO2排出量の削減に取り組んでいます。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	JFEスチールでは、「環境理念と環境方針」に基づき 1. 環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証取得を推進し、 全ての生産拠点で取得を完了しております。 2. 全ての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、 ○入社時研修を皮切りに階層別、職種別の教育研修 ○公害防止管理者取得の励行 ○グループ各社の環境管理者への環境管理研修 など、さまざまな環境教育を実施しております。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	7,508,273	t-CO ₂
(調)	***	

イ 原油換算エネルギー使用量

***	KL
-----	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
東日本製鉄所 (京浜地区)	川崎市川崎区扇島1番地1号	7,508,273 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)	***	***	***	*** %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂	***	***	***	*** %
③CH ₄	***	***	***	*** %
④N ₂ O	***	***	***	*** %
⑤HFC	***	***	***	*** %
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%